

福岡市ステップ応援資料 (F-SAM) を活用した 不登校対応教員力量向上のためのコンサルテーション推進の試み

Consultation for Teacher Addressing Truancy
Using Fukuoka Step-room Assist Materials

山本 弘 祥

西山 久 子

Kosho YAMAMOTO

Hisako NISHIYAMA

福岡教育大学大学院教育学研究科教職実践専攻
生徒指導・教育相談リーダーコース

福岡教育大学大学院教育学研究科
教職実践講座

(平成30年10月1日受付, 平成30年12月3日受理)

本研究では、不登校対応を専任で行う教員（不登校対応教員）へ資料を活用したコンサルテーションを行い、その取組の支援内容と効果を検討することを目的とする。実践に向けた準備として、「福岡市ステップ応援資料 (F-SAM)」を作成し、コンサルテーションの手続きを構造化した。作成にあたっては、自治体指針に沿って作成した、市内不登校対応教員へのアンケート、市内全校による先行実践および全国自治体が作成した不登校対応関連資料を参考に毎月作成を行い、市内67名の不登校対応教員へ毎月配布し資料の感想や意見を集約することで、より現場ニーズにあった資料作成を試みた。個別支援では、補助ツール「福岡市ステップ応援資料」を活用し、不登校対応教員2名へのコンサルテーション (F-SAM 支援) を行い、効果を検証した。結果として、不登校対応教員の業務に関する視野の広がり・遂行の具体化・職員の対象生徒への関心を高める働きかけの変容がみられた。また、生徒の遅刻・欠席日数において変化がみられた。

キーワード：不登校対応教員, コンサルテーション, 不登校対応教員の手引き, 福岡市ステップ応援資料

1 問題と目的

(1) 問題の背景

不登校対応の重要性が指摘され、これまで、不登校生徒の支援には多くの実践があり、研究成果も報告されている。例えば、教師への不登校児童生徒の問題を解決するためのコンサルテーションに関する研究 (小林, 2009) のように直接支援を行う教師等への個別支援に関わるものや、通常は特別支援教育に用いられる個別教育プログラム (IEP) を、不登校・教室忌避傾向の生徒に採用したシステム作りの実践 (西山, 2007) などがある。このように不登校生徒の支援について、特に個別支援のコンサルテーションの視点からは、様々な側面から検討されてきた。

また、不登校は、自治体全体の課題とされ、

多くの行政機関でも課題とされている (後藤, 2016)。自治体の取組については、ほぼ全ての自治体で不登校に関連する対策が行われている。例えば大分県教育委員会 (2017) では、不登校への対応を主たる役割の一つとした担当者の配置を行っている。また、千葉県 (2018) では、不登校対応チームを中核とした不登校支援のモデルを示した。いずれも、不登校対応を担う担当者を校内に定め、資料を作成し、活用を喚起している。校内の不登校対応を推進する担当者の力量向上と組織的な取組は重要な課題といえる (文部科学省, 2016)。

こうした不登校への支援についての実践は、個別および学級や学校単位の取組も多く報告され、さらに自治体における施策が示される一方で、不

登校に対応する担当者の力量形成に限定した研究は見当たらない。さらに、大規模都市における不登校対応教員の市内全校配置は他に例がなく、年間を通したコンサルテーションの過程を記録したものはない。また特に担当教員の力量向上そのものを検討した研究は見当たらない。多様なキャリアステージにある担当者への支援の汎化に向け、効果的なアプローチを検討する必要がある。つまり力量を向上させる有効なコンサルテーションの方法を明らかにすることは喫緊の課題といえる。そこで本研究では、福岡市において、自治体指針に沿った資料を活用した不登校対応教員へのコンサルテーションを行う。その取組を通したコンサルタントからコンサルティである担当者への支援内容と効果を検討する。

(2) 実践対象となる自治体

平成30年度福岡市不登校対応教員連絡会の資料によると、平成29年度不登校児童生徒は800名で、前年度より186名減少しているが、依然多くの生徒が不登校状態にある。不登校生徒の状況は多様化し、不登校対応教員には、専任として適切な指導とあわせて支援体制づくり等、多様な対応が求められている。そこで福岡市では、平成29年度より、不登校への適切な指導、体制づくり等の推進に向け、平成29年度より「不登校対応教員」(専任)を全中学校に配置した。平成29年度福岡市学校教育指導の重点によると、不登校対応教員には適切な指導とあわせて支援体制づくり等、関係機関との連携も含めた多様な対応が求められている。よって、専門的な知識が求められる不登校対応教員の支援力向上は、全市的な喫緊課題といえる。

福岡市教育委員会は、不登校対応教員(67名)に対して、「不登校対応の手引き」を作成し、年間10回設定する研修会で、継続的な力量向上をはかり、不登校対応の推進を目指している。

(3) 研究の目的

以上のことから、本研究では、不登校対応教員の力量と生徒の適応状況を向上させることを目的とする。そのためにまず、「不登校対応教員の手引き」(福岡市教育委員会, 2018)に記載されている活動内容を咀嚼化した、「福岡市ステップ応援資料(Fukuoka Step Assist Materials: F-SAM)」を作成する。次に、それをもとに市内不登校対応教員へのコンサルテーションを行うことによって、不登校対応に有効なコンサルテーションについて明らかにする。資料作成と援助方略の両面から試行し、自治体に多様な経験をもつ

担当者があることでの研修システムと支援力向上についての効果を検証する。

(4) 不登校対応教員とは

「不登校対応教員の手引き」(福岡市教育委員会, 2017)によると、不登校対応教員とは、不登校にかかる組織的な取組や対応等が、適切に行われているかどうかを点検し、タイミングよくアドバイスしたり、保護者や関係機関を交えた話し合いの場を設定したりするなど、コーディネーターの役割を果たす教員である。不登校対応教員の仕事内容とされるものは、以下の通りである。

- ① 校内支援体制の構築
- ② 校内適応指導教室の運営
- ③ 不登校に関する小中連携の推進
- ④ 関係機関や専門家との連携
- ⑤ Q-U アンケートの活用推進
- ⑥ 不登校に関する研修の充実
- ⑦ 家庭との連携
- ⑧ 個別の生徒への支援

これらは、福岡市が不登校生徒対応において、学級担任をはじめとする関係者の協働を促進させ、適切な調整が行える専任教員としての不登校対応教員の役割を示す指標と位置づけることができる。これらの活動で、経年的課題である不登校改善に向け、中核となることを期待されているのである。

(5) 本研究におけるコンサルテーション

コンサルテーションとは、異なる専門性をもつ複数の者が、援助の対象(例:子ども)の問題状況について検討し、よりよい援助のあり方について話し合うプロセス(作戦会議)である(石隈, 1999)。自らの専門性に基つき他の専門家による子どもへの関わりを援助する者をコンサルタント、そして援助を受ける者をコンサルティと呼ぶ。コンサルテーションの第一目的は、子どもへの援助というコンサルティの職業上あるいは役割上の課題遂行における問題解決の援助である。そしてコンサルティは、コンサルテーションを活用して問題解決をする過程で自分の援助能力を向上させる。したがって、コンサルテーションの第二の目的は、コンサルティの援助能力の向上である。コンサルティは、今後、同様な子どもの状況についてより効果的に援助サービスを行えるようになることが期待される。つまり、コンサルテーションは子どもの問題解決に対して予防的にも機能する活動と言える(福沢・石隈・小野瀬, 2004)。

(6) 本研究の特徴

本研究は、平成 29 年度から、福岡市教育委員会が推進し、市内に全校配置された不登校対応教員の活動内容に対する、力量向上への支援である。委員会の示す方針の実践的效果がより高まることを目指している。

福岡市教育委員会は「不登校対応の手引き」を作成し、不登校対応教員を年間 10 回招集し、研修を行っている。報告者は、手引きに示された方針に基づき、「福岡市ステップ応援資料」を作成し、コンサルタントとして、コンサルテーションを行った。コンサルティである不登校対応教員は、コンサルテーションをうけながら、不登校生徒への校内支援体制の構築、生徒や学級担任の支援・不登校生徒の支援を行った。支援の効果は、対象生徒の欠席日数や欠課時数等の状況改善や Q-U アンケート、および不登校対応教員へのアンケートと聞き取り調査により把握する。

2 予備研究 - 実践に向けた事前準備

(1) 目的

不登校傾向の生徒への二次的・三次的援助を担う不登校対応教員への試行コンサルテーションのための観点を整理する。具体的な資料準備として、コンサルタントとコンサルティの間で、コンサルテーション内容の共有化と支援方針を明確にするための資料および補助資料作成を行う。

(2) 方法

ア 期間 平成 X 年 8 月から平成 X 年 12 月
イ 作成する資料

- ①コンサルテーション項目およびアンケート
- ②コンサルテーション方法および記録シート
- ③福岡市ステップ応援資料

(3) 資料作成の具体的手順

- ①コンサルテーション項目の検討およびアンケートの作成

不登校児童生徒への支援の在り方について（通知）（文部科学省、2016）など、文科省資料と、全国約 80 件の地方自治体の不登校対応手引き等を参考に、「不登校対応教員の手引き」に沿って項目を精査し、第 2 筆者との協議を重ねて、不登校対応教員の業務内容に関する項目を整理するための資料を作成した。次に、その項目をアンケート形式にし、不登校対応教員のニーズ調査ならびに力量の変容をみとるための資料（指標）とした。

- ②コンサルテーション方法の検討

コンサルテーションの際の留意事項ならびに記

【表 1】 不登校対応教員の活動に関する指標
（「不登校対応教員の手引」を元に、第 1 筆者が作成）

1 校内支援体制に関すること
(1)不登校傾向生徒の状況把握に関する対策委員会(生徒指導委員会等)が十分に機能している。
(2)不登校傾向生徒への対応方法など、予防的な取組等に関する校内の基本的なマニュアルがある。
(3)不登校傾向生徒の学力補充について、組織的に対応している。
2 適応指導教室運営について
(1)校内適応教室を、安心できる「居場所」として運用している。
(2)校内適応指導教室において、担任・教科担任と連携しながら学習指導を行っている。
(3)個別の支援計画等を活用し、関係職員が連携して生徒支援を行っている。
3 小中連携の推進
(1)月 1 回、小学校へ出向き不登校傾向児童の状況把握に努めている。
(2)小学校時代不登校傾向があった生徒について、個別に教育相談や学習支援などを実施している。
(3)小学校時代に欠席が多かった生徒について、その状況を担任および関係職員が把握している。
4 関係機関・専門家との連携
(1)現在関係機関と連携をとっている生徒について、学校と月 1 回以上連絡をとっている。
(2)関係機関と連携している生徒の状況について、記録および報告がなされている。
(3)スクールカウンセラーをはじめとする専門家と連携をとり、個別および校内の適応支援(不登校支援)体制について連携している。
5 Q-U アンケートの活用推進
(1)Q-U アンケートの結果をもとに、関係職員で支援方法について協議している。
(2)要支援群と不満足群の生徒に、個別面談や支援を実施している。
(3)要支援群の生徒について、学期はじめの動向に注意するよう学校全体で取り組んでいる。
6 研修の充実
(1)不登校生徒の特性を病気や発達障がいの可能性を踏まえた研修をし、実践にいかされている。
(2)個別生徒の対応方法についての研修を、実施している。
(3)外部で行われた研修内容が、校内研修等伝達されている。
7 家庭との連携に関すること
(1)不登校生徒の家庭への連絡は、関係職員が連携して行っている。
(2)欠席初日～3日目の対応について、家庭への連絡方法について校内で対応方法が決められている。
(3)定期的に支援の状況を確認し、支援内容(誰が、いつ、どのように)を協議することがなされている。
8 個別の生徒への支援に関すること
(1)校内のすべての不登校生徒の状況が把握できている。
(2)学年を越え不登校生徒への支援は一貫して行われている。
(3)不登校傾向の生徒については個別の支援のための計画が作成されている。

【表2】 不登校対応教員へのコンサルテーションの手順

<p>コンサルテーション手順： 【(1)アンケート】→【(2)アセスメント】→【(3)計画】 →【(4)実践】→【(5)評価】→【(6)改善】</p> <p>(1) 不登校対応教員のニーズをアンケート(主に多数の場合)・面談(主に個別の場合)で調査する(例)(1)-ア</p> <p>(2) 不登校対応に関する推進状況のアセスメントを行う</p> <p>(3) 目標設定および援助方針を考える。 コンサルティから、資料(先行研究・実践)等情報の希望があれば、コンサルタントが必要に応じて紹介する。</p> <p>(4) コンサルティが取り組む不登校対応の実践を行う。 不登校対応状況に沿い、コンサルタントが必要と思われる提案を行い、実施の判断をコンサルティに委ねる。</p> <p>(5) コンサルテーション前後での成果・課題を検討する (アンケート不登校対応教員および職員への聞き取り)</p> <p>(6) 成果・課題の検討をもとに、次の手立てを考える。</p>
--

録用紙の作成を行った。ここでは、教師へのコンサルテーションの進め方について、石隈(1999)やBrigman, Mullis, Webb, Edwards(2012)をもとに、コンサルテーションの手順や確認事項を明確にした(表2)。また、汎用化可能な実践記録が行われるように、コンサルテーションの記録形式を統一した。

③福岡市ステップ応援資料の作成

「不登校対応教員の手引き」内の不登校対応教員の活動内容に基づき、福岡市ステップ応援資料に沿った支援活動を行う上での具体的な行動について、福岡市教育センター等のリソースを活用して同資料を作成した。そのために行うこととして、まず、手引き活用具体化のための検討を行った。ここでは、手引きの実践についての課題を手引き作成に関わった方から聞き、ニーズ調査のためのアンケートを行うことにより、生徒の実態把握についての聞き取り調査を行い、コンサルテーションの方向性を定める。その際、先行実践のある自治体の資料もあわせて参照した。さらに、平成21年度より福岡市に先行的に配置された不登校対応教員の実践をまとめた、「不登校対応教員配置校における不登校解消に向けた実践事例集(福岡市教育委員会)」(平成21年度～平成28年度)を参考に、福岡市不登校対応教員の実践成果と課題について調査検討を行った。調査検討に際しては、試案を示し、それに対して関係者から意見をj得るなどのプロセスを経て、「福岡市ステップ応援資料」を作成した。

(4) 結果・考察

①コンサルテーション項目およびアンケート作成 ア コンサルテーション項目

本研究では、「不登校対応教員の手引き」に記

【表3】 全国教育委員会等が作成した、不登校生徒支援に関する資料記載内容の集計(検索資料79資料中)

	記載が多くされていた資料の数	特に重点的に、記載がされていた資料の数	合計
1 校内支援体制に関すること	17	23	40
2 適応指導教室運営について	14	12	26
3 小中連携の推進	10	13	23
4 関係機関・専門家との連携	14	23	37
5 Q-Uアンケートの活用推進	3	2	5
6 研修の充実	2	6	8
7 家庭との連携に関すること	14	12	26
8 個別の生徒への支援に関すること	13	34	47
※不登校対応教員の取組	6	1	7
※未然防止・初期対応	16	29	45
※発達障害からみた支援	9	9	18
※実践報告	10	29	39

載されている不登校対応教員の業務内容をもとに、文科省ならびに全国の自治体の不登校対応における取組(表3)を参考にし、第2筆者によるスーパービジョンで検討を重ねながら、8項目24観点のコンサルテーション項目を作成した。8項目のうち(1)～(6)の6項目は、「不登校対応教員の手引き」の業務内容として起こされている項目を引用し、(7)家庭との連携に関すること、(8)個別の生徒支援に対する学校全体の取組の2項目については、同手引き全体を読み込んだ上で、学校現場で直接不登校生徒に対応する不登校対応教員が日常取り組んでいる内容を追加項目として記載することにした。24件の観点については、文科省ならびに全国自治体文献を参考に、各項目につき3観点、合計で24件の観点にまとめた。また、業務内容の観点を作成する際、支援方法が区別しやすいよう、個別支援であるか学校全体が組織的に行う支援であるかについて、区分しコンサルテーション項目を完成させた(表1)。

イ ニーズ調査のためのアンケート

質問項目の選定にあたっては、上記業務内容項目を質問項目とすることで、コンサルテーション項目とニーズ調査を連動させ、実際に不登校生徒の対応を考える際に活用しやすい参考資料とした。上記(表1)の8観点、24項目については、校内での実施状況を、4(とてもできている)、3(できている)、2(もう少し努力が必要)、1(より努力が必要)の4件で評価するアンケートを作成し、このアンケートを市内全不登校対応教員へアンケートを実施し、全市的傾向の把握およびニーズ把握を行った。

ウ アンケート結果より

全国自治体資料をふまえ「不登校対応教員の手

引き」に沿って作成し、市内不登校対応教員が出席する研修会（1月）で配布（回収率94%）した。アンケート結果を参考に、特に担当が必要と考えた「学習支援」「経験の継承」「研修内容の実践」「担任との連携」「未然防止・初期対応」の5項目について、在籍校担当者や第2筆者と検討を重ね、支援に必要と思われる資料の作成を行った。作成資料は、在籍校と市内希望校に毎月配布し、生徒支援の参考資料として活用を依頼し、有効性を検討する予定である。

② コンサルテーション手順確認のためのシート
コンサルタントとコンサルティが、内容にもれがなくスムーズにコンサルテーションを実施できるようにし、コンサルテーション際の留意事項ならびに記録用紙を先行文献（石隈，1999；Brigmanら，2012）を参考に、第1筆者と第2筆者で検討し、作成を行った。

③ 福岡市ステップ応援資料（試行版）作成

全国自治体の先行実践を参考に、福岡市ステップ応援資料の作成を行った。作成にあたっては、アンケート項目（1）～（8）の中から、全市不登校対応教員へのアンケートおよび聞き取り調査をもとに、福岡市がこれまで作成した「不登校対応教員の手引」と「不登校対応教員の実践事例集」と内容が重複しないよう心がけ、在籍校不登校対応教員と協議を重ねて、使用頻度が高いと思われる5項目をしばり作成した。また、今回作成していない資料に関しては、全国約80の自治体の手引を一覧にした表を作成し、在籍校のニーズによって自治体の取組を選択できるよう、手引きの1つに取り入れた。完成した福岡市ステップ応援資料（試行版）は、不登校対応教員が業務内容を客観的に選択しやすいように、項目と観点がわかるように記載し（例：1-1）不登校傾向生徒の状況把握に関する対策委員会の運用に関すること）原則1枚のシートにまとめ、不登校対応教員のニーズに応じて、さらに追加で資料を提示できるようにし、コンサルティのニーズにあわせて資料提示ができるようにした。

本予備研究においては、はじめに不登校教員が業務内容を把握できるよう、市教委が作成した「不登校対応教員の手引き」を元に「不登校対応教員の活動に関する指標」を作成した。次に、コンサルテーションの際の留意事項ならびに手順を明確にすることで、汎用化に向けた実践記録を作成した。さらに市内不登校対応教員へアンケート結果から、支援に必要と思われる資料を作成し、コンサルティのニーズに沿ったコンサルテーショ

ンを行うための資料を整えられた。

3 第1研究

(1) 目的

福岡市の不登校対応教員は、「不登校対応教員の手引き（福岡市教委，2017）」を元に支援を担う。本市で不登校対応教員が全校配置された初年度であり、経験が浅い教員も多く、業務内容をより明確にし、現場での実践に即して支援する必要がある。第1研究では、不登校対応教員の手引の補助資料の効果を確認し、被援助者の自己理解と間接的支援の在り方を検討するため、試行版に改善を加えた「福岡市ステップ応援資料（Fukuoka Step-room Assist Materials：F-SAM）」を用いた不登校対応教員への個別のコンサルテーションを行い、成果と課題を検討した。

(2) 方法

前述の試行版を改訂した補助資料を用いて、当該の不登校対応教員のアンケート結果に基づく、個別のコンサルテーション（F-SAM支援）を行った。

ア 期間：平成X年12月から平成X+1年2月

イ 対象：福岡市内中学校不登校対応教員（67名）のうち、対象者（コンサルティ）1名

ウ F-SAM支援準備

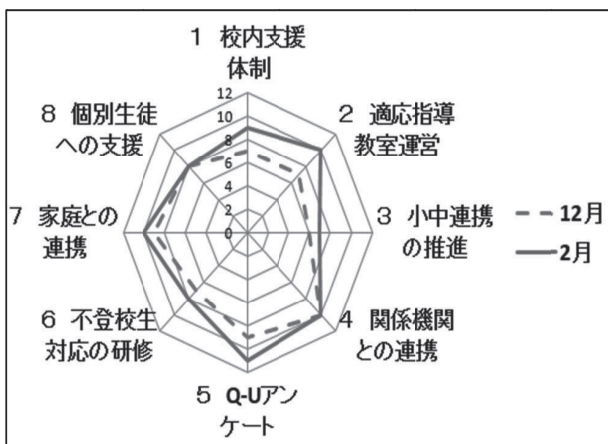
- ① 「不登校対応に関するアンケート」の作成・実施
- ② 福岡市ステップ応援資料（F-SAM）の内容検討
- ③ コンサルテーション方法の検討

エ 具体的手順：

在籍校不登校対応教員のニーズ調査を行うために、予備調査で作成した「不登校対応に関するアンケート」を実施し、アンケート結果をコンサルタント（研究者）とコンサルティ（在籍校不登校対応教員）で現在の不登校対応教員としての業務と今後の方針について検討した。ここでは、アンケート結果を通して、コンサルティが客観的に現在の支援状況を把握することにより、コンサルティが重点的に取り組む項目について、コンサルテーションを通して、確認を行った。その際、コンサルティ自身で、学校の実態に応じて今後重点的に取り組む項目について取捨選択した。次に、具体的な支援方法について、コンサルタントとコンサルティで検討した。ここでは、先行研究や全国の自治体の先行実践をもとに作成した補助資料を活用し、在籍校の実態に応じて実践を行った。その際、在籍校不登校対応教員による、手引きの補助資料の試行を行い、在籍校職員への聞き取り調査、在籍校生徒指導委員会や在籍校管理職等に

【表4】 コンサルテーションの記録（数字は図中の1～8と対応）

日付	コンサルティ	コンサルダント	コンサルテーションのプロセス
12/21 (30分)	5.Q-U研修後の取組内容の相談	5.Q-U研修実施後の支援体制の必要性の説明	STEP1 コンサルテーションを促進させる関係作り
12/22 (55分)	5.Q-U研修準備・実施	5.Q-U研修進行確認	STEP1 関係作り
12/27 (20分)	8.個別生徒への支援内容検討	5.Q-U研修振り返り、支援生徒の状況の確認	STEP2 支援生徒情報収集
1/5 (15分)	1.資料確認・校内生徒指導委の提案方法検討	2.8.生徒支援資料紹介	STEP2 支援生徒情報収集
1/11 (20分)	1.校内生徒指導委へ見守り記録記入の提案	1.校内生徒指導委に出席し、提案内容の確認	STEP3 介入
1/18 (15分)	8.対象生徒の状況の確認・支援への働きかけ	2.8.生徒支援法を、資料をもとに検討・助言	STEP3 介入
1/25 (10分)	8.支援状況の確認・職員へ意識啓発方法検討	2.8.生徒支援法を、資料をもとに検討・助言	STEP3 介入
2/9 (20分)	1.職員意識向上のため継続的啓発の方法検討	1.8.生徒支援の総括・次回支援体制助言	STEP4 生徒支援方法（方略）の評価と終結



【図】 コンサル前後の不登校対応教員の自己評価

よる助言を仰ぎ、第1筆者と第2筆者で検討を重ね、福岡市ステップ応援資料の試行と修正を行った。コンサルテーションの内容については、記録としてまとめて、汎用化に向けコンサルテーションのプロセスを記載することとした。

(3) 結果と考察

不登校対応教員へのアンケート（図）とコンサルテーション記録（表4）から、不登校対応教員の業務に関する視野の広がり・遂行の具体化・職員の対象生徒への関心を高める働きかけが成果としてみられた。

一方、支援方針の決定や校内での共通理解など運営面の改善への対処が課題とされた。本試行は、経験豊富な担当者が対象であった。また、変容についてはコンサルティの自己評価での改善がみられた。多様なキャリアステージの担当者の力量向上に資する資料・方法であるかを検討するには、さらに対象を広げ、F-SAM支援を行う必要

がある。加えて、他者評価や支援対象となった生徒の変容も含め、多様な経験をもつ担当者がいることをふまえた研修システムと支援力向上への効果を検討する必要がある。

4 第2研究

(1) 目的

第2研究では、自治体で実施する研修全体への支援と併行した個別の不登校対応教員の支援対象生徒への効果および予防的生徒指導に向けた体制づくりの視点からの、不登校対応教員の力量向上と生徒の適応状況の向上の過程を見取り、効果を検討した。

(2) 方法

- ア 期間：平成 X + 1 年 4 月～9 月
- 第 I 期 不登校対応教員業務内容の確認を中心とした取組 平成 X + 1 年 4 月～6 月
- 第 II 期 予防的生徒指導を軸とした生徒指導委員会活性化ならびに個別生徒支援モデルの構築 平成 X + 1 年 7 月～9 月
- イ 対象：福岡市内中学校不登校対応教員（67 名）のうち、対象者（コンサルティ）1 名
- ウ 実施方法：
 - 第 I 期 不登校対応教員業務内容の確認を中心とした取組 平成 X + 1 年 4 月～6 月
 - 福岡市不登校対応教員の手引の補助資料として毎月更新する F-SAM を用いて、報告者から在籍校不登校対応教員へのコンサルテーションを行った。F-SAM は、年間計画に沿って毎月作成し配布する累積型とした。
 - 第 II 期 予防的生徒指導を軸とした生徒指導委員会活性化ならびに個別生徒支援モデルの構築 平成 X + 1 年 7 月～9 月

- ①報告者が学級担任と協働して、配慮を要する生徒を支援することで、個別の生徒の支援方法のモデルを提示した。(個別支援)
- ②「予防的生徒指導」を校内で機能させるために、現在実施されている取り組みを連動させた生徒支援を、各学年生徒指導係と連携しながら行った。(組織支援体制)

エ 福岡市ステップ応援資料

5月に福岡市不登校対応教員に実施したアンケート(回収率90パーセント)をもとに、特に取り組みが必要と考えられた項目(学力補充、小中連携、個別支援、研修の校内伝達、Q-U活用、担任連携)について、福岡市ステップ応援資料を作成し、毎月67名の不登校対応教員へ配布した(表5)。

オ 効果測定:

- ①不登校対応教員:「不登校対応に関するアンケート」から、コンサルテーション前後の変容をみた。
- ②登校傾向のある生徒:生徒アンケート(Q-U、校内教育相談アンケート)、欠席日数、遅刻・別室登校日数などの出席状況から変容の見取りを行った。
- ③管理職や生徒指導担当者からの聞き取り調査を行い、コンサルテーション前後の変容をみた。

(3) 結果と考察

本研究では、不登校対応教員の力量向上のために、「福岡市ステップ応援資料」を作成し、コンサルテーションの際の留意事項ならびに手順を明

【表5】 ステップ応援資料

発行月	資料内容
5月	1. 通信 (①4月研修会報告(早期対応の取り組み) ③配布物について) 2. 担任への連絡票 3. 学習支援サイトの紹介
6月	1. 通信 (①5月研修会報告(教育相談課事業) ②体育会前後の生徒支援 ③Q-U実施後の生徒支援) 2. 全国自治体不登校対応手引き等内容一覧
7月	1. 通信 (①6月研修会報告(保護者支援) ②学期末、夏休み生徒支援) 2. Q-U校内研例 資料一式(全国自治体資料より)
9月	1. 通信 (①7月研修会報告(児童虐待、Q-U) 2. 夏休み、学期初めの支援(全国自治体資料より)
10月	1. 通信 (①9月研修会報告(通信制、単位制高校) 2. 市内中学校からの質問への返答

【表6-1】 コンサルテーションの記録 4月～6月

期日 区分	コンサルテーション項目 LEVEL	内 容
1日目 4/2 個別	STEP I 関係作り IVコンサルテーションの設定	コンサルタントよりコンサルティに挨拶
2日目 4/9 個別	STEP I 関係作り V課題の内容	新入生動向について、コンサルタントとコンサルティで情報を共有した
3日目 4/10 個別	STEP I 関係作り V課題の内容	新入生動向について、コンサルタントとコンサルティで情報を共有した
4日目 4/17 組織	STEP I 関係作り V課題の内容	コンサルタントより、①担任連携②欠席初期の対応について話をした
5日目 4/24 組織(校内)	STEP II 情報収集・アセスメント IV組織への直接的支援	5月末体育会までの目安に、生徒支援を重点的に取り組むよう話をした
6日目 5/1 組織(校内)	STEP II 情報収集・アセスメント III教師への直接的支援	各学年で気になる生徒の動向に注視するよう話があった
7日目 5/14 組織(市)	STEP II 情報収集・アセスメント IV組織への直接的支援	福岡市研修会で、自校の取組を報告してほしいとの依頼をした
8日目 5/16 組織(市)	STEP II 情報収集・アセスメント IV組織への直接的支援	研修会で在籍校不登校対応の様子について、発表を行った。通信、連絡票、欠席3日目の対応について、これまでの取組や成果について話をした。
9日目 5/22 組織(市)	STEP II 情報収集・アセスメント IV組織への直接的支援	1. グループ研を地区ごとに実施 2. リーダーの決定 3. コンサルタントがグループワーク 4. コンサルタントが市内巡回
10日目 6/4 個別	STEP III 介入 (1) コンサルティに焦点	1. 通信発行依頼(コンサルティより修正済) 2. 個別生徒について
11日目 6/11 組織(校内)	STEP III 介入 (1) コンサルティに焦点	1. 欠席生徒へ担任連絡→全担任実施→初期対応が必要な生徒への意識と対応方法の共有 2. 長欠生連絡→連絡しているが会えない→担任以外の方法での実施検討 3. 欠席生徒への試験対応→声掛けや学習プリント準備 4. トラブル防止のための見回りや頑張っている生徒へ声掛け
12日目 6/19 組織(校内)	STEP iv 方略の評価と終結	長欠生徒記録(生徒指導委員会用)に、指導内容を記載することで、指導の見える化をする→欄を作成、総括

【表6-2】コンサルテーションの記録 7月～9月

期日 区分	コンサルテーション内容 段階 LEVEL	内 容 詳 細
1日目 7/11 組織	Q-U 結果分析 STEP II 情報収集・アセスメント V組織への直接的支援	5月に実施された Q-U アンケートの結果について、個別生徒の状態を教育相談担当と分析を行った。
2日目 7/18 組織	方針検討 STEP II 情報収集・アセスメント V組織への直接的支援	管理職と報告者が支援内容について、検討を行った。
3日目 7/25 組織	校内 Q-U 研修会資料作成 STEP II 情報収集・アセスメント V組織への直接的支援	全国自治体取り組みや市教委が作成した資料を参考に、校内 Q-U 研修会資料の作成を行い、担当者と検討した。
4日目 8/1 個別	管理職、学年主任との打ち合わせ STEP II 情報収集・アセスメント V組織への直接的支援	個別生徒支援について、管理職および担当学年の主任と、支援方法について説明および協議を行った。
5日目 8/5 組織	校内 Q-U 研修会の実施 STEP III 介入 (1)コンサルティに焦点	報告者が、全職員を対象に校内研修会を行い、Q-U アンケートの見方ならびに、個別生徒支援についてケース会議を開催した。
6日目 8/6 個別	1 学年職員との検討 STEP III 介入 (1)コンサルティに焦点	支援対象生徒が在籍している 1 学年職員へ、報告者から実習内容についての説明を行った。
7日目 8/21 個別	1 学年学習会における学習支援 STEP II 情報収集・アセスメント LEVEL I 子どもへの直接的な支援	支援対象候補生徒を含む配慮を要する生徒 4 名を対象とした学習会に報告者が終日参加し、学習支援を行った。
8日目 8/28 個別	1 学年主任と打ち合わせ STEP II 情報収集・アセスメント LEVEL I 子どもへの直接的な支援	学年主任と確認し、支援対象生徒 2 名を決定した。支援機関を 2 ヶ月とし、次の 2 ヶ月で別の生徒を対象にすることを確認した。
9日目 9/3 個別	宿泊研修時のアセスメント STEP II 情報収集・アセスメント LEVEL I 子どもへの直接的な支援	対象生徒 2 人が、自分から報告者に話しかけるプロセスをアセスメントする
10日目 9/4 個別	宿泊研修時のアセスメント STEP II 情報収集・アセスメント LEVEL I 子どもへの直接的な支援	対象生徒 2 人が、自分から報告者に話しかけるプロセスをアセスメントする
11日目 9/11 全体	Q-U 校内研後の支援内容の確認 STEP III 介入 (1)コンサルティに焦点	生徒指導委員会において、校内 Q-U 研の際、各学年で確認した支援内容を共有
個別	対象生徒への支援 STEP II 情報収集・アセスメント LEVEL I 子どもへの直接的な支援	対象生徒へ学習支援を中心とした支援と、対人関係の構築を促す取り組みを実施
12日目 9/19	生徒指導委員会 対象生徒への支援 STEP III 介入 (1)コンサルティに焦点	生徒指導委員会において、Q-U 研、いじめアンケートを連動させた支援の説明 対象生徒へ学習支援を中心とした支援と、対人関係の構築を促す取り組みを実施
9/26	第 1 期総括 STEP IV 方略の評価と終結	学校支援体制ならびに個別生徒支援に関する総括および、今後の支援方針について検討する

確にした。作成した資料は、年度の進行に沿って必要な資料を、時機を見計らいながら提示した(表6-1)。応援資料の内容の概要は、不登校対応教員が各学校で担当者として全教員にコミュニケーションがとれるよう、「通信」のひな型で示された。年度初めには不登校傾向を把握するヒントなどを紹介し、体育会などの行事にあたっての対応オプションを示し、年末に近づいた段階では

進路や次年度への申し送りに関する情報がすべての教員に発信できるツールとした(表6-2)。

また、各学級担任が負担に感じない範囲で、担任と不登校傾向の生徒が学習する別室との間でのコミュニケーション方法のひな形を構想し、学校で紹介されやすいように、資料の提示を行うという一連の情報発信のモデルが示された。

学期末にコンサルティと面談し振り返りを行う

なかで、以下のことが成果として確認された。

1. 長欠生徒記録を改善することで、指導内容を共有しやすくなったので、学期末の支援がより明確になった。不登校生徒の学期末の管理職面談をスムーズに行うのに役立った。
2. 情報発信をするうえで、毎月のステップ応援資料が職員の未然防止の意識を高めるのに役立った。休みがちな生徒に対する先生方の動きがスムーズになった。
3. SSW, SC, 担任, 生徒指導主事が職員室にいる時間に、個別生徒のミニケース会議を何本も開いた。
4. 担任連携カードを活用することで、担任との連携がスムーズに行うことができた。
5. 対象生徒を SC につなぐことで、その後続けて学校に登校することができた。
6. 対象生徒において、コンサルテーション前は、月 10 日以上遅刻があったが、コンサルテーション後は、1 日も遅刻がなかった。

この 6 点から、不登校対応教員にとって、情報発信や担任とのコミュニケーションツールについて、提示した資料は有効であったことが示された。

本研究における不登校対応教員の力量向上を検討した結果を以下に考察する。市内不登校対応教員のニーズを踏まえながら、実践を行ったことで、コンサルテーションの体系づくりができたことは、成果であったと考える。一方、本実践では個別と集団へのコンサルテーションを試みたが、継続して体系的に行ったのは、1 人のコンサルティを対象とした取組に限られた。石原 (2017) はコンサルテーションについて、コンサルティの属性によるコンサルテーションの異なりが示唆されたことを示している。今後、本取組に対しても、属性の異なるコンサルティの多様なニーズに沿うには、コンサルテーションの対象者を広げ、適切なコンサルテーションを探索することを通してさらに適切なコンサルテーションの在り方を検討する必要がある、今後の課題といえよう。

5 総合考察

本研究では、不登校対応教員の力量向上のために「福岡市ステップ応援資料」を作成し、資料を活用しながら、個別と集団への、コンサルテーションを実施した。資料作成に関しては、自治体指針をもとに作成したアンケートを市内不登校対応教員へ実施し、その結果を参考に作成を行った。現場ニーズを踏まえた内容でコンサルテ-

ーションを実施できたことは、コンサルティの活動内容に即した資料を作成し、活用した点では成果であったと考える。具体的には、不登校対応教員の業務に関する視野の広がり・遂行の具体化・職員の対象生徒への関心を高める働きかけの変容がみられた。また、生徒の遅刻・欠席日数において変化がみられた。しかし、今回、変容を細かく検討できたのは 2 人のコンサルティを対象とした取組であった。今後、実践事例をふやし、異なる属性に適切なコンサルテーションをすることを通して、コンサルテーションの在り方をより精緻に検討する必要があることが課題であると考えられる。

参考文献

- Brigman G., Mullis F., Webb F. & Edwards J. (2012) SCHOOL COUNSELOR CONSULTATION (谷島弘仁訳 『学校コンサルテーション入門』)
- 千葉県 (2018) 子どもたちが困難を乗り越えて生きていくための力の育成～不登校対策について～ 千葉県総合教育会議資料 https://www.pref.chiba.lg.jp/ga_kuji/sougoukyouikukaigi/documents/shiryo2futo ukoutaisakunitsuitegenan.pdf (2018 年 9 月 15 日確認)
- 福岡市教育委員会 (2017) 不登校対応教員配置校における不登校解消に向けた実践事例集
- 福岡市教育委員会 (2017) 不登校対応教員の手引き ―不登校児童生徒へのよりよい支援のために―
- 福沢周亮・石隈利紀・小野瀬雅人 (2004) 学校心理学ハンドブック 教育出版
- 後藤武俊 (2016) 地方自治体における不登校児童生徒へのサポート体制の現状と課題 東北大学大学院教育学研究科年報 第 64 集第 2 号
- 石原みちる (2017) スクールカウンセリングにおける教師に対するコンサルテーションの類型化の試み 就実大学大学院教育学研究科紀要 第 2 号 P1～P15
- 石隈利紀 (1999) 学校心理学 誠信書房
- 石隈利紀・水野治久 (2009) 学校での効果的な援助を目指して ナカニシヤ出版
- 小林正幸・早川恵子・大熊雅士・副島賢和 (2008) 学校でしかできない不登校支援と未然防止 東洋館出版社
- 小林朋子 (2009) 教師へのコンサルテーション

- に関する研究 ナカニシヤ出版
- 文部科学省 (2016) 不登校児童生徒への支援の在り方について (通知) http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1375981.htm (2017年9月14日確認)
- 西山久子 (2007) 高校生の学校適応を援助するための実践研究—個別教育プランの概念を活用した社会性向上への取り組み— 日本私学教育研究所紀要 第42巻 (1) P263～P275
- 西山久子 (2012) 学校における教育相談の定着を目指して ナカニシヤ出版
- 西山久子・測上克義・迫田裕子 (2008) 学校における教育談活動の定着に影響を及ぼす諸要因の相互関連性に関する実証的研究 教育心理学研究 第57巻 P99～P110
- 大分県教育委員会 (2017) 児童生徒の教育相談の充実について～学校の教育力を高める組織的な教育相談体制づくり～